

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・テック
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-337-2001
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,081	7.2	163	—	1,460	—	844	—
24年3月期	54,184	6.8	△948	—	△496	—	△640	—

(注) 包括利益 25年3月期 956百万円 (—%) 24年3月期 △593百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.53	—	4.1	2.8	0.3
24年3月期	△53.53	—	△3.1	△0.9	△1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,084	20,704	40.4	1,722.39
24年3月期	53,637	20,154	37.4	1,676.73

(参考) 自己資本 25年3月期 20,622百万円 24年3月期 20,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,150	△326	△1,672	3,614
24年3月期	△2,661	△321	2,483	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	239	—	1.2
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	21.3	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	△6.7	906	—	924	—	510	—	42.60
通期	58,500	0.7	1,319	707.7	1,505	3.0	797	△5.6	66.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,215,132 株	24年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	25年3月期	241,948 株	24年3月期	241,948 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,973,184 株	24年3月期	11,973,184 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,818	4.4	311	—	1,553	—	629	—
24年3月期	53,488	5.4	△455	—	△54	—	△513	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.57	—
24年3月期	△42.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	50,705		20,359		40.2	1,700.44		
24年3月期	52,600		19,862		37.8	1,658.92		

(参考) 自己資本 25年3月期 20,359百万円 24年3月期 19,862百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	△7.7	889	—	489	—	40.84
通期	57,800	3.5	1,435	△7.6	755	20.0	63.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ【1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、長引く円高等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年12月の政権交代をきっかけに円高の修正や株価も回復しており、景気回復への期待感が高まっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、昨年の円高修正局面からスクラップ価格は上昇に転じ、石炭・鉄鋼石等の原材料価格も円建てでの価格上昇から、国内鉄鋼メーカーは製品出荷価格の値上げを発表しており、市況は徐々に回復傾向となっております。

このような環境下にあります当社グループは、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、東日本大震災の復興需要につきましては道路や橋などの社会インフラ整備や原発事故対応等が中心となっており、詳細な復興計画策定の遅れに加え、現地での職人不足の影響等もあり、建築物件等による鋼材需要には至らず、また、三大都市圏等の再開発案件を中心に民間設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの本格的な鋼材需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。この様な状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては各支店の地道な営業活動に加え、大型物件の材料受注等もあり販売量につきましては前年同期を上回ったものの、販売金額につきましては鋼材価格の低迷が響き前年同期を若干下回る結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、建築関連の民間設備投資はこのところ回復傾向となっており、物件情報等はあるものの、採算性を重視し案件を十分精査した上で営業活動を進めております。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型物件は順調な進捗から随時売上計上された事に加え、中小物件の完成物件も多数あり売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は58,081百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況の低迷から上半期におきましては大変厳しいものがありましたが、年明け以降は市況回復に加え、在庫の入れ替えも進み収益率は改善傾向となり、堅調に推移しつつあります。また、鉄骨工事請負事業につきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは若干回復しておりますが、収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しい状況となっております。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は163百万円（前年同期は営業損失948百万円）となりました。また、年末からの円高是正により為替差益218百万円、デリバティブ評価益985百万円の発生により経常利益は1,460百万円（前年同期は経常損失496百万円）、当期純利益は844百万円（前年同期は当期純損失640百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、建築関連の民間設備投資は緩やかに持ち直しており、鋼材の荷動きも徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回りましたが、販売金額につきましては、鋼材市況は第4四半期連結会計期間においては回復傾向となったものの、年間通じ総じて低迷したことから前年同期を下回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、公共工事関連の販売等もあり販売量は堅調に推移し前年同期を上回ったものの販売価格は低迷しており販売金額は前年同期を下回る結果となりました。収益につきましては、上半期は厳しかったものの、下半期は徐々に改善して参りました。鋼板類は、前連結会計年度においては震災関連の敷き板や大型工事物件の大板の販売等があり急増していたことから、当連結会計年度については販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。また、鋼管類は、コラム、パイプ類共に堅調に推移したことから、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額はH形鋼と同様に前年を下回る結果となりました。以上の結果から、売上高は42,229百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は540百万円（前年同期は営業損失786千円）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、地方の中小物件は依然として厳しさが残るものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては徐々に引き合い等が増えてきております。受注状況につきましては、前連結会計年度は2件の大型受注があり急増していた為、当連結会計年度は前年同期に比べ下回っているものの、受注件数は前年並みとなり、着実に受注実績を積み上げております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の大型物件が順調に進捗していることに加え、工事完成基準適用の中小物件も多く物件が完成を迎えております。以上の結果から、売上高は15,582百万円（前年同期比53.6%増）と大幅な増加となりますが、受注競争の激化から収益は厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事等から営業損失は184百万円（前年同期は営業損失694百万円）となりました。

③ その他

その他事業は、運送業の売上につきましては、他社の鉄骨加工品の輸送等が伸び大幅増加となったものの、燃料費の高騰等により収益につきましては減少となりました。また、倉庫業につきましては、売上高、営業利益共に堅調に推移し前年同期を上回りました。以上の結果から売上高は269百万円（前年同期比62.3%増）、営業利益は28百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

次期の経済状況の見通しにつきましては、欧州の財政危機問題や新興国の景気減速等、海外経済は下振れが懸念されるものの、わが国経済におきましては、政府が推し進める金融緩和をはじめとした各種経済財政政策等により、景気は緩やかに回復するものと予想されます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは収益の改善を目指し相次いで製品出荷価格の値上げを発表しているものの、鋼材需要の回復力は弱く、鋼材市況は底値からは脱したものの、本格的な市況回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない強い収益基盤の構築のため、合成スラブ、フラットデッキ、C形鋼に続く第4段の自社製品として、新たにリブの高さが100ミリのフラットデッキを開発し、本年5月より出荷を開始いたしました。この製品は、従来品に比べコスト・強度面で優位性があり、積極的に拡販に努めて参ります。また、従来品との相乗効果もあり、デッキプレート全般の売上増にも寄与するものと予想されます。なお、従来からの鉄鋼流通業といたしましても、関東・東海・北陸の各地区において地元を根ざした営業を展開して参ります。

鉄骨工事請負につきましては、震災復興需要を足がかりとして、ようやく需給バランスに改善が見られ、鉄骨加工単価は回復傾向となっております。大手ゼネコンや大手設計会社を中心に積極的な営業活動により受注実績は着実に増しており、工事管理においては当社の工事部門と連結子会社3社に加え全国の協力会社と連携を密にして着実な施工体制を構築しており、更なる工事原価の低減に努めております。これらにより通期の業績につきましては、売上高58,500百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益1,319百万円、経常利益1,505百万円、当期純利益797百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は51,084百万円（前連結会計年度末は53,637百万円）となり、2,552百万円減少しました。主な要因は、流動資産は現金及び預金が2,330百万円増加したものの、在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少1,486百万円、原材料及び貯蔵品の減少665百万円並びに受取手形及び売掛金の減少1,236百万円、未成工事支出金の減少1,465百万円等によるものであります。また、固定資産は100リブデッキラインの設備等により建設仮勘定が419百万円増加したものの、繰延税金資産の減少362百万円や減価償却等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は30,380百万円（前連結会計年度末は33,483百万円）となり、3,102百万円減少しました。主な要因は、流動負債は買掛金の減少1,480百万円、短期借入金の減少1,399百万円及び未成工事受入金の減少481百万円等によるものであります。また、固定負債は繰延税金負債の増加339百万円及び通貨オプションの減少471百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は20,704百万円（前連結会計年度末は20,154百万円）となり、549百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加437百万円及びその他有価証券評価差額金の増加109百万円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,345百万円増加し、当連結会計年度末には3,614百万円（前年同期比184.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,150百万円（前年同期は2,661百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,440百万円、たな卸資産の減少額3,682百万円、売上債権の減少額1,536百万円及び減価償却費524百万円があり、仕入債務の減少額1,701百万円、デリバティブ評価益985百万円及び未成工事受入金の減少額481百万円により一部相殺された結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は326百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出423百万円及び保険積立金の積立による支出、払戻しによる収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,672百万円（前年同期は2,483百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,399百万円と配当金の支払額239百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	41.0	47.0	40.3	37.4	40.4
時価ベースの自己資本比率（%）	16.1	18.6	14.5	12.9	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.0	2.4	—	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.6	41.7	—	—	38.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成23年3月及び平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標と考えております。

当期の配当につきましては、4期ぶりの最終利益となりましたが、経営環境には厳しいものがあり、従前の発表のとおり1株当たり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、鋼材市況は堅調に推移するものと予想されるものの、海外景気の下振れリスクや民間設備投資の動向等の見通しは不透明であることから、現時点におきましては、1株当たり20円を予定しております。なお、連結配当性向につきましては30.0%となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には収益指標として売上高経常利益率3.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）4.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・東南アジア等の新興国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を色濃く受ける様になり不安定な相場となっております。

このような状況にありまして当社グループは、不安定な鋼材市況に柔軟に対応するべく、従来からの在庫政策を当面見直し在庫の圧縮を進めて参ります。これにより、在庫回転率は上昇し在庫単価と市況との連動性は高まり、相場の軟化局面での減益リスクは軽減され、安定的な収益体制の構築を目指します。また、販売につきましては従来の拠点は積極的な営業展開によりシェアアップを図ると共に、新規顧客の開拓にも注力して参ります。なお、東日本大震災の被災地は広範囲に渡り、復興需要も長期に渡る事が予想されるため、企業として建築資材等の供給責任を果たしつつ、継続的な鋼材販売体制の構築を進めてまいります。今後は国内人口の減少により鉄鋼需要の減退も想定されることから、従来からの建材分野にとらわれること無く、幅広い分野での鉄鋼製品の開発を進めると共に、鉄骨建築における新工法による環境負荷の少ない製品の研究開発を進めてまいります。これらの事業により、早期に連結売上高700億円の回復を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鋼流通加工業界におきましては、鋼材の出荷量は低迷を続けており、引き続き厳しい業況となっております。また、近年の国内鋼材価格は、資源メジャーの動向や中国等の新興国の粗鋼生産量の影響を色濃く受ける様になり、価格は非常に不安定となっております。

このような状況下において、当社グループは鋼材販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品のフラットデッキ、C型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより広く海外にも目を向け調達の選択肢を広げ、全国23拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築して参ります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,576	3,669,293
受取手形及び売掛金	※2 17,046,798	※2 15,810,603
商品及び製品	6,474,681	4,988,022
原材料及び貯蔵品	3,498,594	2,833,108
未成工事支出金	※4 5,222,917	※4 3,757,880
繰延税金資産	400,608	574,705
その他	460,047	511,330
貸倒引当金	△77,900	△60,600
流動資産合計	34,364,323	32,084,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559,563	12,562,088
減価償却累計額	△6,631,105	△6,984,535
建物及び構築物（純額）	5,928,458	5,577,552
機械装置及び運搬具	5,869,828	5,301,984
減価償却累計額	△5,490,139	△4,950,797
機械装置及び運搬具（純額）	379,688	351,187
土地	10,749,001	10,740,576
リース資産	117,775	161,848
減価償却累計額	△16,183	△49,846
リース資産（純額）	101,591	112,001
建設仮勘定	—	419,446
その他	343,283	340,618
減価償却累計額	△318,483	△322,683
その他（純額）	24,800	17,934
有形固定資産合計	17,183,540	17,218,700
無形固定資産		
投資その他の資産	36,676	40,958
投資有価証券	591,029	758,715
関係会社株式	※3 9,500	※3 1,000
関係会社出資金	※3 38,375	※3 38,375
保険積立金	590,580	513,965
繰延税金資産	403,163	40,281
その他	862,891	842,651
貸倒引当金	△442,583	△454,288
投資その他の資産合計	2,052,957	1,740,700
固定資産合計	19,273,174	19,000,358
資産合計	53,637,497	51,084,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,444,860	7,964,774
短期借入金	17,999,077	16,599,931
リース債務	25,430	38,723
未払法人税等	41,274	115,192
未払消費税等	71,092	409,403
賞与引当金	66,800	77,900
役員賞与引当金	43,800	37,800
未成工事受入金	2,074,379	1,593,286
その他	711,826	832,273
流動負債合計	30,478,541	27,669,284
固定負債		
リース債務	66,877	63,866
繰延税金負債	442,099	781,591
退職給付引当金	977,593	1,025,225
役員退職慰労引当金	584,562	473,437
負ののれん	426,579	331,784
通貨オプション	471,396	—
その他	35,407	35,407
固定負債合計	3,004,517	2,711,312
負債合計	33,483,058	30,380,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,191,199	12,628,408
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,052,537	20,489,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	132,695
その他の包括利益累計額合計	23,238	132,695
少数株主持分	78,663	81,663
純資産合計	20,154,439	20,704,106
負債純資産合計	53,637,497	51,084,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	54,184,118	58,081,993
売上原価	※1, ※2 49,975,633	※1, ※2 52,947,735
売上総利益	4,208,484	5,134,258
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,215,777	1,246,302
貸倒引当金繰入額	127,601	—
給料及び賞与	1,407,688	1,450,883
賞与引当金繰入額	50,658	58,520
役員賞与引当金繰入額	43,800	37,800
退職給付費用	82,181	78,726
役員退職慰労引当金繰入額	32,136	26,180
減価償却費	362,269	310,711
その他	1,835,176	1,761,821
販売費及び一般管理費合計	5,157,290	4,970,945
営業利益又は営業損失(△)	△948,805	163,312
営業外収益		
受取利息	5,238	3,672
受取配当金	10,426	10,565
仕入割引	21,881	25,822
受取賃貸料	25,853	25,984
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	—	218,908
デリバティブ評価益	631,172	985,941
その他	54,795	103,209
営業外収益合計	844,163	1,468,900
営業外費用		
支払利息	101,839	106,867
為替差損	226,856	—
その他	63,055	64,683
営業外費用合計	391,751	171,551
経常利益又は経常損失(△)	△496,392	1,460,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	681
補助金収入	59,031	6,521
特別利益合計	59,031	7,203
特別損失		
投資有価証券評価損	289	500
減損損失	※3 153,657	※3 2,000
ゴルフ会員権評価損	—	25,000
特別損失合計	153,947	27,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591,308	1,440,365
法人税、住民税及び事業税	60,023	103,420
法人税等調整額	△5,009	489,611
法人税等合計	55,014	593,031
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△646,323	847,334
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,362	2,915
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,960	844,418

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△646,323	847,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,631	109,541
その他の包括利益合計	※1 52,631	※1 109,541
包括利益	△593,691	956,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△588,343	953,875
少数株主に係る包括利益	△5,347	3,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
当期首残高	13,131,489	12,191,199
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,960	844,418
連結範囲の変動	—	△167,745
当期変動額合計	△940,290	437,209
当期末残高	12,191,199	12,628,408
自己株式		
当期首残高	△204,469	△204,469
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	20,992,827	20,052,537
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△640,960	844,418
自己株式の取得	—	—
連結範囲の変動	—	△167,745
当期変動額合計	△940,290	437,209
当期末残高	20,052,537	20,489,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,378	23,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,616	109,457
当期変動額合計	52,616	109,457
当期末残高	23,238	132,695
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,378	23,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,616	109,457
当期変動額合計	52,616	109,457
当期末残高	23,238	132,695
少数株主持分		
当期首残高	84,010	78,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,347	3,000
当期変動額合計	△5,347	3,000
当期末残高	78,663	81,663
純資産合計		
当期首残高	21,047,460	20,154,439
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△640,960	844,418
自己株式の取得	—	—
連結範囲の変動	—	△167,745
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,268	112,457
当期変動額合計	△893,021	549,666
当期末残高	20,154,439	20,704,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591,308	1,440,365
減価償却費	630,349	524,664
減損損失	153,657	2,000
負ののれん償却額	△94,795	△94,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,407	△70,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,900	11,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,350	△6,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,013	55,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32,136	△111,125
受取利息及び受取配当金	△15,665	△14,238
支払利息	101,839	106,867
為替差損益(△は益)	△2,977	△191,683
投資有価証券評価損益(△は益)	289	500
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△681
有形固定資産売却損益(△は益)	△791	△3,684
有形固定資産除却損	1,278	1,052
無形固定資産除却損	—	7,656
デリバティブ評価損益(△は益)	△631,172	△985,941
保険解約損益(△は益)	△11,511	19,711
補助金収入	△59,031	△6,521
売上債権の増減額(△は増加)	239,830	1,536,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,807,127	3,682,490
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,387	197,536
仕入債務の増減額(△は減少)	189,003	△1,701,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163	340,549
未成工事受入金の増減額(△は減少)	221,749	△481,093
その他の流動負債の増減額(△は減少)	90,959	△9,259
その他	△10,990	21,777
小計	△2,532,882	4,272,108
利息及び配当金の受取額	15,719	14,241
利息の支払額	△101,276	△108,590
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△142,415	△34,167
補助金の受取額	99,416	6,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,661,437	4,150,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,960	△154,980
定期預金の払戻による収入	109,960	169,980
有形固定資産の取得による支出	△109,635	△423,208
有形固定資産の売却による収入	34,766	45,867
投資有価証券の取得による支出	△1,341	△1,315
投資有価証券の売却による収入	—	2,089
関係会社出資金の払込による支出	△38,375	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9,700	△200
長期貸付けによる支出	△311,365	△10,138
長期貸付金の回収による収入	128,968	1,517
保険積立金の積立による支出	△36,350	△88,188
保険積立金の払戻による収入	32,578	145,092
その他	△15,841	△13,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,896	△326,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,799,055	△1,399,146
配当金の支払額	△299,553	△239,264
リース債務の返済による支出	△16,307	△34,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483,194	△1,672,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,977	191,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,161	2,342,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,757	1,268,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,268,595	※1 3,614,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック㈱

静清鋼業㈱

㈱浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ㈱

大川スチール㈱

㈱オーエーテック

㈱アイ・テックストラクチャー

なお、㈱アイ・テックストラクチャーについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱ミヤジマ

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

㈱ミヤジマ(非連結子会社)

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ② 未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。
 - ③ その他のたな卸資産
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
 - ヘ 工事損失引当金
鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（8年）にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,148,326千円	5,121,254千円

※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	166,489千円	221,242千円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	9,500	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375

※4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	108,139千円	45,444千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円	20,500,000千円
借入実行残高	16,200,000	14,700,000
差引額	4,300,000	5,800,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
94,056千円	△62,694千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
110,306千円	178,048千円

※3. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京支店	遊休資産	機械装置及び運搬具	153,200
		その他	328
		無形固定資産	129

当社グループは、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。

グルーピングの単位である各営業エリアにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、一部生産設備につきまして、生産の休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県静岡市清水区	遊休資産	土地	2,000

当社グループは、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	86,343千円	168,959千円
組替調整額	0	△681
税効果調整前	86,343	168,278
税効果額	△33,712	△58,736
その他有価証券評価差額金	52,631	109,541
その他の包括利益合計	52,631	109,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	—	—	241,948
合計	241,948	—	—	241,948

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,329	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	—	—	241,948
合計	241,948	—	—	241,948

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,338,576千円	3,669,293千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△69,980	△54,980
現金及び現金同等物	1,268,595	3,614,313

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,875,208	10,142,870	54,018,078	166,039	54,184,118	—	54,184,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064,534	19,818	3,084,353	1,761,557	4,845,910	△4,845,910	—
計	46,939,743	10,162,688	57,102,431	1,927,597	59,030,029	△4,845,910	54,184,118
セグメント利益 又は損失(△)	△786	△694,005	△694,791	45,105	△649,686	△299,118	△948,805
セグメント資産	41,773,142	11,324,463	53,097,605	1,402,023	54,499,629	△862,131	53,637,497
その他の項目							
減価償却費	525,047	72,343	597,391	27,287	624,679	5,670	630,349
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,476	98,494	163,971	12,209	176,180	—	176,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△299,118千円には、セグメント間取引消去△34,677千円、全社費用△264,441千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△862,131千円には、セグメント間取引消去△3,565,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,703,656千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,670千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,229,733	15,582,839	57,812,573	269,420	58,081,993	—	58,081,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,564,633	71,569	2,636,203	1,745,528	4,381,732	△4,381,732	—
計	44,794,367	15,654,409	60,448,777	2,014,948	62,463,725	△4,381,732	58,081,993
セグメント利益 又は損失 (△)	540,828	△184,596	356,232	28,375	384,607	△221,294	163,312
セグメント資産	37,815,606	10,566,398	48,382,004	1,403,488	49,785,493	1,299,210	51,084,703
その他の項目							
減価償却費	430,263	69,154	499,417	20,285	519,702	4,961	524,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	563,912	15,412	579,324	—	579,324	△429	578,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△221,294千円には、セグメント間取引消去102,899千円、全社費用△324,194千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,299,210千円には、セグメント間取引消去△3,732,587千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,031,797千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,961千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	153,657	—	—	—	153,657

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,000	2,000

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,676.73円	1,722.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△53.53円	70.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△640,960	844,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△640,960	844,418
期中平均株式数(株)	11,973,184	11,973,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,195	3,433,226
受取手形	3,880,989	3,778,006
売掛金	9,932,765	8,002,628
完成工事未収入金	3,917,221	5,091,127
商品及び製品	6,374,641	4,868,131
原材料及び貯蔵品	3,469,988	2,788,596
未成工事支出金	3,983,463	2,964,959
前払費用	10,470	12,809
繰延税金資産	409,004	536,784
未収入金	104,517	131,266
未収還付法人税等	1,111	—
未収消費税等	13,339	—
通貨オプション	—	236,041
その他	361,159	147,534
貸倒引当金	△72,000	△52,000
流動資産合計	33,559,868	31,939,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,851,807	9,853,107
減価償却累計額	△5,198,262	△5,456,957
建物（純額）	4,653,545	4,396,150
構築物	2,534,335	2,534,335
減価償却累計額	△1,384,708	△1,469,209
構築物（純額）	1,149,626	1,065,126
機械及び装置	5,008,922	4,438,790
減価償却累計額	△4,758,399	△4,192,492
機械及び装置（純額）	250,523	246,297
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,207	△3,207
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	18,500	31,101
減価償却累計額	△16,335	△20,404
車両運搬具（純額）	2,164	10,696
工具、器具及び備品	301,858	297,553
減価償却累計額	△279,493	△282,020
工具、器具及び備品（純額）	22,365	15,533
土地	9,789,501	9,781,076
リース資産	117,775	157,694
減価償却累計額	△16,183	△49,269
リース資産（純額）	101,591	108,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	—	421,942
有形固定資産合計	15,969,318	16,045,248
無形固定資産		
特許権	14,015	6,074
ソフトウェア	4,272	12,625
電話加入権	11,830	11,830
その他	1,773	1,468
無形固定資産合計	31,891	31,998
投資その他の資産		
投資有価証券	576,071	740,825
関係会社株式	372,096	362,596
出資金	350	350
関係会社出資金	38,375	38,375
長期貸付金	—	10,000
関係会社長期貸付金	1,232,901	1,249,304
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,602	6,342
破産更生債権等	457,537	430,402
長期前払費用	2,363	5,506
保険積立金	507,152	421,522
通貨オプション	—	202,603
繰延税金資産	367,680	—
その他	50,088	48,463
貸倒引当金	△572,489	△826,866
投資その他の資産合計	3,039,730	2,689,427
固定資産合計	19,040,940	18,766,674
資産合計	52,600,808	50,705,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210,476	6,222,806
工事未払金	2,686,363	2,530,273
短期借入金	17,999,077	16,599,931
リース債務	25,430	38,009
未払金	84,655	225,349
未払費用	367,225	344,144
未払法人税等	23,785	98,383
未払消費税等	—	273,595
未成工事受入金	1,624,048	1,479,563
前受金	7,854	59,258
預り金	557,008	600,812
賞与引当金	58,000	69,000
役員賞与引当金	35,300	35,300
その他	105,390	33,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債合計	30,784,616	28,609,729
固定負債		
リース債務	66,877	60,798
繰延税金負債	—	339,711
退職給付引当金	898,471	925,918
役員退職慰労引当金	483,443	376,500
預り保証金	33,407	33,407
通貨オプション	471,396	—
固定負債合計	1,953,595	1,736,335
負債合計	32,738,212	30,346,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,003,407	1,951,279
特別償却準備金	16,048	10,641
別途積立金	10,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	△231,558	1,215,921
利益剰余金合計	11,977,547	12,367,492
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	19,838,886	20,228,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,709	130,892
評価・換算差額等合計	23,709	130,892
純資産合計	19,862,595	20,359,723
負債純資産合計	52,600,808	50,705,788

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	35,006,608	34,296,563
製品売上高	11,395,755	10,116,702
工事売上高	7,085,985	11,405,493
売上高合計	53,488,349	55,818,759
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,446,744	6,374,641
当期商品仕入高	33,256,027	29,863,041
当期製品製造原価	10,711,502	8,851,726
完成工事原価	6,974,244	11,070,426
他勘定受入高	818,721	1,125,437
合計	57,207,240	57,285,273
他勘定振替高	1,416,877	1,197,983
商品及び製品期末たな卸高	6,374,641	4,868,131
売上原価合計	49,415,721	51,219,158
売上総利益	4,072,627	4,599,601
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,419,430	1,434,559
貸倒引当金繰入額	115,744	—
役員報酬	150,664	143,976
給料手当及び賞与	1,104,872	1,114,446
賞与引当金繰入額	42,319	50,413
役員賞与引当金繰入額	35,300	35,300
退職給付費用	70,109	68,581
役員退職慰労引当金繰入額	23,893	21,063
福利厚生費	216,924	221,533
事務用消耗品費	93,459	93,517
減価償却費	334,561	291,331
賃借料	175,129	161,768
支払手数料	143,719	101,891
租税公課	209,468	184,867
その他	392,067	365,298
販売費及び一般管理費合計	4,527,665	4,288,548
営業利益又は営業損失(△)	△455,037	311,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,912	19,642
受取配当金	9,960	10,090
仕入割引	24,121	28,738
受取賃貸料	65,366	66,982
為替差益	—	218,908
デリバティブ評価益	631,172	985,941
その他	50,096	103,385
営業外収益合計	802,631	1,433,690
営業外費用		
支払利息	101,855	106,580
為替差損	226,856	—
受取賃貸料原価	28,154	35,943
保険解約損	—	19,711
その他	44,858	29,133
営業外費用合計	401,724	191,367
経常利益又は経常損失 (△)	△54,130	1,553,375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	341
補助金収入	53,478	400
特別利益合計	53,478	741
特別損失		
投資有価証券評価損	289	500
ゴルフ会員権評価損	—	25,000
減損損失	153,657	2,000
子会社株式評価損	101,000	9,500
関係会社貸倒引当金繰入額	203,670	281,396
特別損失合計	458,617	318,396
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△459,270	1,235,719
法人税、住民税及び事業税	27,223	84,158
法人税等調整額	26,534	522,152
法人税等合計	53,758	606,311
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	189,650	189,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,913,711	2,003,407
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	89,696	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△52,128
当期変動額合計	89,696	△52,128
当期末残高	2,003,407	1,951,279
特別償却準備金		
当期首残高	20,603	16,048
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,555	△5,406
当期変動額合計	△4,555	△5,406
当期末残高	16,048	10,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	10,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	665,941	△231,558
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△89,696	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	52,128
特別償却準備金の取崩	4,555	5,406
別途積立金の取崩	—	1,000,000
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408
当期変動額合計	△897,499	1,447,479
当期末残高	△231,558	1,215,921
利益剰余金合計		
当期首残高	12,789,906	11,977,547
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408
当期変動額合計	△812,358	389,944
当期末残高	11,977,547	12,367,492
自己株式		
当期首残高	△204,469	△204,469
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	20,651,245	19,838,886
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△812,358	389,944
当期末残高	19,838,886	20,228,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,461	23,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,171	107,182
当期変動額合計	52,171	107,182
当期末残高	23,709	130,892
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,461	23,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,171	107,182
当期変動額合計	52,171	107,182
当期末残高	23,709	130,892
純資産合計		
当期首残高	20,622,783	19,862,595
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,171	107,182
当期変動額合計	△760,187	497,127
当期末残高	19,862,595	20,359,723